

北九州地区労連ニュース

2023年12月号 No. 206

連絡先 北九州市小倉北区黄金1-4-9-207号

Tel 093-921-0747 Fax093-921-0284

メール k_roren@kitakyushu-roren.sakura.ne.jp

ホームページ https://kitakyushu-roren.sakura.ne.jp/

解雇・残業代未払い・パワハラ

あきらめなくて電話して下さい

秘密厳守 労働相談ホットライン
相談無料

TEL093-921-0747

メール k_roren@kitakyushu-roren.sakura.ne.jp

第84回地区労連評議員会開催

◆物価高騰に負けない賃上げを

北九州地区労連は12月8日に評議員会を開催し、春闘方針を提起しました。

今年の全労連の春闘スローガンは、「たたかう労働組合のバーションアップ」「低賃金と物価高騰から生活を守る大幅賃上げ」「軍拡・増税でなく社会保障の充実を」となっています。

23国民春闘では、およそ四半世紀ぶりとなる6000円台の賃上げを引き出し、「コロナ禍の中の20春闘から重視してきたケア労働者の賃上げ策も取らせてきました。

しかし、日本の労働者の名目賃金は、10月の前年同月比で2.3%減となっており19カ月連続でマイナスです。最低賃金も全国平均で43円上がり1000円を超えたとはいえ、私たちの要求1500円には到底及びません。

◆岸田政権の生活破壊と分断

6月21日に閉会した通常国会では、防衛費増額の財源法や原発の60年超の稼働を可能にする法案など国民生活に重大な影響をもたらす法案が自民党・公明党に加え維新や国

民民主などの賛成で強行されています。また保険証の廃止によるマイナンバーカードの強制や個人事業主や小規模事業者に増税を科すインボイス制度の導入など労働者・国民の声を傾けない政治が続けられています。

◆すめられる軍拡・増税と改憲策動

2022年2月24日、ロシアのプーチン大統領は、「特別軍事作戦」を行うと宣言し、ウクライナ侵略を始めました。そして、今も戦闘が続いています。

そして10月7日ハマスによるテロでイスラエルのガザへの報復攻撃が行われ、多くの市民が犠牲になっています。

全労連は、ハマスのイスラエルへのテロ攻撃を強く非難するとともにイスラエルのガザへの非人道的な反撃も許されない行為であり、即時の停戦を求めています。

そうした状況の中で岸田首相は、敵基地攻撃能力の保持や、今後5年間で43兆円の防衛費を捻出し、軍事大国化をめざしています。際限のない大軍拡は、近隣諸外国に軍事的脅威を与えます。平和憲法を守り、対

話による国際紛争解決を図る日本の政治の転換が求められています。

◆労働者・国民のいのちとくらしを守る春闘に

こうした情勢のなか北九州地区労連は、①大幅賃上げ・労働法制改悪阻止、②公共をとり戻す、ケア労働者・公務員賃金・公契約など社会的な賃金闘争、③軍拡・増税阻止、改憲を許さないたたかいを闘争の柱とする方針を提案しました。

国政では、安倍派のパーティー券の還流による裏金づくりが明らかになり、岸田政権への厳しい批判が、70%以上の不支持と20%そこそこの支持率として表れています。

具体的な行動として、12月12日の北九州春闘共闘の加盟組合代表者会議や1月10日の新春宣伝行動、2月2日春闘共闘総会・2月22日一日総行動なども提起され、満場一致で採択されました。



雨あがり

11月18日(土)・19日(日)に宮崎県にて第33回人間らしく働くための九州セミナーが開催されました。

私の所属の組合からは参加者がいつも少ないのですが、今回は4人の方が参加してくださいました。とても誇りに思います。参加者からは「パワハラ・セクハラをいつ自分がする側、される側になるかわからない」という報告に、日ごろの節度あるコミュニケーションが大切だと感じました。「講演を聴き、ハラスメントに対する理解が乏しいことがわかりました。社員同士でも勉強会を開いていきたいです。」「性別分けされた制服を撤廃し、共通のポロシャツにした」という報告に感銘を受けました。

自分の職場でもなぜ?と思うことを改善するためにも声を上げていきたいです。」など報告がありました。

こうやって現地で参加して得られるものは貴重だなと感じ、現地開催が各地で開催されることを嬉しく思います。シエーター問題を解決するには労働環境の改善が必要です。皆と頑張っていこうと決意した次第です。(中)

第84回評議員会・参加者の発言

◆福建労 福重さん

秋季闘争の報告。組織拡大を中心に取り組んだ。アスベスト被害根絶と救済、消費税減税・インボイス制度中止、建設国保の予算獲得、建設労働者の処遇改善と担い手育成の取り組みなどしてきた。

組織拡大では、7月から11月まで目標を設定し、毎週木曜を統一行動日として全県では目標780人に対して867人、北九州支部は目標132人が154人で超過達成できた。

建設労働者の高齢化が深刻だ。全国の建設労働者の平均で55歳以上が36%、29歳以下が12%だ。建設技能者で10代の大工職人は2120人、豊職人は10人と言う衝撃の結果。

「持続可能な建設業実現に向けた署名」に取り組んでいる。協力を。



◆健和会労組 細川さん

秋闘の取り組みと春闘の決意を発言。労働組合は現場で奮闘している職員の生活を守る

ために、また下半期の医療・介護活動への職員の団結と・結果のためにも年末一時金「2.3月」を勝ち取ることを目標にたかかった。理事会に誠意ある回答を求める発言が相次いだ。

11月8日の回答は、「2.3月」の回答でパート職員も現行規定で支給との内容。厳しい経営状況の中での回答、生活できる一時金を要求してきた労働組合の成果と受け止め、今後の経営立て直しも説明を求めた。

理事会への闘いと合わせて重要なのが対政府闘争です。11月9日に日本医労連などが取り組む「夜勤改善・処遇改善、大幅増員」署名を小倉駅・戸畑駅で取り組んだ。

24春闘でも賃金・労働条件改善に向け奮闘する。



◆JMITU雪竹さん

国会のパーティー券問題で野党共闘が前進している。12月7日に立憲と共産そして、れいわ等の5党が野党共闘に前向きな動き。地区労連

として総選挙に向けて方針を提起して欲しい。



◆年金者組合 野瀬さん

春闘のなかで平和を守る取り組みを強めて欲しい。アメリカ言いなりの政治で自衛隊が米軍の一部になろうとしている。このまま放置していれば米軍の指揮で戦争がはじまり、日本にミサイルが撃ち込まれることになる。今平和を求める勢力の決起が求められている。

春闘と合わせ「大軍拡・増税反対」の署名を広げるために戸別訪問など取り組んでほしい。そして署名の集約をし、憲法共同センターへ報告を強めてほしい。



年金者組合小倉支部

第35回定期大会

◆生活できる年金を

11月26日生涯学習総合センターで年金者組合小倉支部の第35回定期総会が開催されました。

北九州地区労連から、永富事務局長が連帯のごあいさつをしました。

イスラエルのガザへの報復攻撃は、虐殺と言えぬ悲惨な状況に世界中で非難の声が巻き起こっています。

岸田政権は、平和憲法を持つ日本として紛争解決のリーダーシップを果たすべきと思えます。国内では賃上げは少しありましたが、物価上昇を超えるものになっていません。年金もマクロスライドで、とても物価高騰に対応していません。せめて消費税を5%にすれば国民の生活は、少しは良くなるのではないのでしょうか。

連帯のあいさつでは、そうした点を強調しました。

◆戦争する国、目指す岸田政権

情勢報告では、昨年12月国会論議もせず「安保3文書」を閣議決定し、専守防衛政策を投げ捨て、「戦争する国」にしようとしている。一方で異常な物価高で国民は大変な生活苦を味わっている。

公的年金は第2次安倍内閣以降11年間で実質7.5%減額、来年10月から高齢者窓口負担2倍化を強行し、介護保険の利用料負担拡大なども計画している。

マイナンバーカードもトラブル続出でも健康保険証を廃止してカード取得を強制しようとしている。

大企業の内部留保は増えているが、労働者の実質賃金は低下し、非正規雇用は増加している、との報告。

◆平利を守る取り組み、そして年金裁判勝利を

運動方針では、①最低保障年金実現のための学習会、②「若者も高齢者も安心できる年金制度」を目指し、年金支給日に行っている小倉北区と小倉南区での宣伝署名活動、③年金裁判を支える募金、④年金裁判支援共闘会議の街頭宣伝への参加、などが提起されました。

また、平和を守る運動として、アメリカ力追従で5年間に43兆円もの軍事費を使おうとしている岸田政権に対し、今こそ国民の怒りの声を引き出し、大軍拡路線に反対し「憲法と平和を守る」ために、北九州憲法共同センターや平和ネット・憲法ネットが呼びかける行動に参加する方針も提起され満場一致で承認されました。

平和をあきらめない北九州ネット宣伝行動

◆「戦争国家」と改憲を阻止しよう！

11月19日平和をあきらめない北九州ネットは、小倉駅と折尾駅で定例宣伝行動に取り組みました。

10月7日のパレスチナのイスラム組織ハマスによるイスラエルへのテロ攻撃に、 Netanyahu首相は、「容赦ない報復を行う」とガザへのイスラエル軍による虐殺ともいえる攻撃を開始し、多くの民間人が犠牲になっていきます。参加者は、ハマス・イスラエル双方が直ちに戦闘行為をやめ、平和解決へのテーブルにつくことと日本が平和憲法に基き仲介の努力をするべきだと訴えました。イスラエルはガザへの食糧や燃料・水など遮断して「完全包囲」して空爆を繰り返しています。医療施設や住居など無差別に破壊を続けることが許されるでしょうか。イスラエル軍は大規模な地上侵攻を行う準備を整え、ガザ市民に南部に退去するよう呼びかけましたが、国連のグレーテス事務総長は「人口密集地の戦争状態で地域全体が包囲されている時に100万人以上の人を食糧や水、宿泊施設もない場所に移動させることはきわめて危険で不可能だ」と

と非難しています。

◆ガザ報復を直ちにやめよ

一方、ハマスもロケット弾を発射するなど武力攻撃を続け、双方の死者は1万人をはるかに越え、国連は「前例のない人道的大惨事になる」と警告し、「即時の人道的停戦」を訴えています。背景には、第3次中東戦争以降、イスラエルが国連決議に反してパレスチナを占領していることがあります。国際法に反して入植地を拡大し、イスラエル軍によるパレスチナ住民への襲撃などが繰り返されています。ハマスは、攻撃の目的を「パレスチナ聖地の開放」としていますが、ハマスの無差別攻撃も許されることではありません。イスラエルとハマスが冷静さをもって自制し、暴力の応酬を直ちにやめ平和共存の道を探るべきです。

全労連は、イスラエルの占領地からの撤退、パレスチナの民族自決権の実現、国連決議で確認された三原則の実行を強く求め、日本政府に憲法九条を活かした平和外交を積極的に行使するよう求めています。

◆労働者・国民のいのちとくらしを守る政治を

岸田政権は、安保三文書を国

会で議論することなく閣議決定し、「敵基地攻撃能力の保有」「南西諸島をはじめ日本全土の自衛隊基地の強靱化」「アメリカとの軍事的連携強化」など戦争国家づくりを進めています。2027年度までの5年間の防衛予算は、総額43兆円とし、2024年度防衛予算要求は7兆7385億円と過去最大です。

一方、国民生活は連続する物価高騰で疲弊しています。

春闘では6000円台の賃上げ、最低賃金が過去最高の43円(4.5%)と引き上げられました。実質賃金は18カ月連続でマイナスとなっています。

こうした中、岸田政権の国民離れが進み、内閣支持率は20%台と低迷し、支持率回復を狙った減税も、後ろに控える増税が見透かされています。

来る総選挙では、「アメリカ・財界」言いなりの国民不在政治を転換させることが必要とも市民に訴えました。



福岡県人権問題研究集会

◆個人の尊厳を考える

11月23日木曜日にサンライク粕屋で福岡県人権問題研究集会が開催されました。

今年は、「いのち・自由と幸福を追求する権利は最大限尊重される」をテーマに「多様な性」性別不適合・性別違和について」と題し、記念講演は、「性同一障害とともに生きる人々の会」初代九州支部長を経て、現在、福岡県や地方自治体、学校・病院・企業向けに人権講座等、啓発のために活動している椎太信氏が自分の経験を交え話されました。

◆みんな違ってみんないい

LGBTとは、女性として女性が好きな人をレズビアン、男性として男性が好きな人をゲイ、好きになる人の性別を問わない人をバイセクシャル、生まれた時の体の性と心の性が一致しない人をトランスジェンダーと言います。その頭文字を表したものです。トランス男性は、生まれた時は女の子だけど、自覚している性は男の人でトランス女性はその逆ですが、その表現を嫌がる当事者もいます。私は、そのため学童期にいじめを経験したが、知識がないことが一因で暮らしやすい世の中にするためにも周囲に理解者が

一人でもいれば変わる。性自認・性指向を無理やり変えようとすると自己の本質を否定され、うつや自殺につながる可能性がある。困っているようであれば、それを解決するための支援をしながら慎重に観察する必要がある。若いときは、自覚する性もゆらぎがあり、成長すると自覚する性が変わることもあるので専門医にしっかりと見てもらうことが必要。

◆こういってガッパイ

働き始めると外見は女性だが男性を自認しているのに女性の姿を求められたり、トイレなどで苦痛を感じた。友人に性同一性障害と切り切った打ち明けると「わかってたよ」と理解してくれていた。男らしさや女らしさを求められたり、結婚して家族をもって一人前と言われたりするのがつらい。LGBT当事者が抱える社会的問題としてパートナーへの法的保証がなく、配偶者として認めてもらえない。多数者が正しいわけではない。価値観はそれぞれで、同じ人はいない。社会は、男女を基本にしているが、少数者が尊重されることが大事、と話されました。

本場に個人が尊重される、LGBTQの差別をなくし、普通に暮らせる世の中と思う講演内容でした。

労働法コラム 第105

秘密保持（守秘）義務



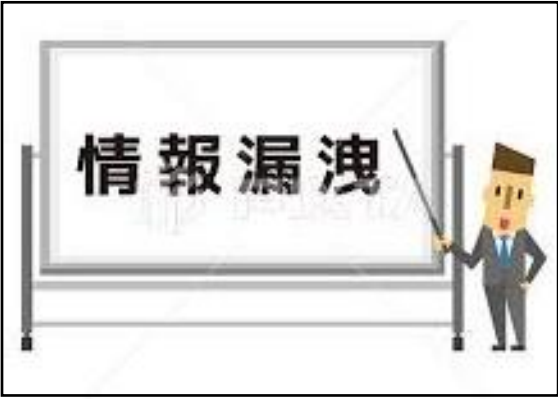
黒崎合同法律事務所

田邊 匡彦 弁護士

1 在職中の秘密保持義務
「社内でのいじめを相談するために弁護士に人事情報や顧客情報を手渡したとして懲戒解雇されましたが、争えますか?」
(1) 労働者は、在職中、労働契約に付随する信義則上の義務として、就業規則への記載の有無にかかわらず、秘密保持義務を負う(労働契約法3条4項)とされています。
(2) 秘密保持義務は第三者への企業情報の開示を禁止するものですから、営業計画を立てる目的で営業日誌の写しを自宅に持ち帰った場合、営業日誌は機密にあたるが、第三者へ開示する意図がな

かったので、漏洩にはあたらないとした判例があります。
(3) それでは、第三者である弁護士に相談するために機密を漏らした本件の場合は、どうなるのかですが、「弁護士が弁護士法による守秘義務があることや権利救済の必要があることから、義務違反とはならない」とされています(判例あり)。したがって、懲戒解雇は無効として争うことができます。
2 退職後の秘密保持義務
「会社から、退職する際に、退職後も秘密保持義務を守るという誓約書を書くように言われましたが、断ることはできますか?」
(1) 結論からいえば、断ることができます。労働者の秘密保持義務は、労働契約上の信義則上の義務ですから、退職後も当然にこれが承継されるものではありません。会社が退職後も秘密保持義務を課すためには契約上の根拠が必要です。退職するからと言って、同契約締結を強制することは認められません。
(2) 仮に、在職中に個別の特約や就業規則において、退職後の秘密保持義務を具体的に定めた規定があったとしても、広く容認すれば、労働者の職業選択の自由や営業の

自由を制限することになってしまったため、対象となる秘密の性質・範囲、価値、労働者の退職前の地位に照らし、当該義務は、合理的な範囲に限定されます。したがって、具体的事例ごとにその有効性が判断されることとなります。
(3) なお、不正競争防止法による営業秘密保護の規定も頭に入れておく必要があります。同法の規制は退職後にも及びと解されているからです。保護される情報は、①秘密管理性、②有用性、③非公知性の3要件を満たす情報に限られています。該当すれば、使用者から差止め、損害賠償、信用回復措置等を求められることがあり、一定の場合には刑事罰もあります。



自由を制限することになってしまったため、対象となる秘密の性質・範囲、価値、労働者の退職前の地位に照らし、当該義務は、合理的な範囲に限定されます。したがって、具体的事例ごとにその有効性が判断されることとなります。
(3) なお、不正競争防止法による営業秘密保護の規定も頭に入れておく必要があります。同法の規制は退職後にも及びと解されているからです。保護される情報は、①秘密管理性、②有用性、③非公知性の3要件を満たす情報に限られています。該当すれば、使用者から差止め、損害賠償、信用回復措置等を求められることがあり、一定の場合には刑事罰もあります。

消費税率を下げ・景気を回復!

◆減税するなら消費税

11月27日地区労連も加盟する消費税廃止連絡会の宣伝行動が黒崎駅で取り組まれました。岸田首相は、下がり続ける支持率を回復させようと所得税減税など言い始めました。しかし、「減税」と言ってもサラリーマンには来年6月以降で、この先増税が予定されています。高齢者の介護保険の自己負担増加や後期高齢者医療保険料の上限引き上げ、所得税・法人税上乗せ、たばこ税増税に扶養控除の廃止など税金や保険料の負担増が目白押しです。わずかな減税でごまかされてはいけません。

◆物価高からくらしを守れ

円安によるガソリンや食料品の高騰が家計を直撃しています。総務省の家計調査は、7カ月連続でマイナスです。「節約するものがない。もう限界」に追い込まれているのが現実です。岸田政権は、物価高への対応として来年6月に所得税・住民税を減税すると言いますが、あまりに遅く不十分です。恩恵が及ばない層もあり、批判の声も上がっています。減税するなら消費に直結する消費税です。

◆インボイスは廃止を

10月から始まったインボイス制度は、消費税の増税を招く制度です。税の専門家の税理士は、インボイス導入で新たに1兆円消費税収増えると指摘しています。岸田政権は、所得減税を掲げながら増税につながる制度を強行しています。インボイス制度により、企業の経理担当者の業務が月に平均12時間増加したとの調査結果も出ています。経理部門以外でもインボイス確認のため新たに年間4兆円もの負担が生じることも指摘されています。1兆円の増税のために企業が4兆円負担することはあまりにも不合理であり、そのために物の値段が上がる事にもなります。こんな弱い者いじめの制度は、廃止すべきです。

参加者は、「(今こそ消費税廃止)「せめて5%」「零細事業者をつぶすインボイス廃止」と次々に訴えました。

